子育て期間中の男性における役割期待と自己像との葛藤

○石野 陽子¹ ・ 千石 智恵² (非会員)

(¹島根大学 ・ ²鳥取市立浜坂小学校)

キーワード: 子育て、自己像、役割期待

Conflict between self image and role expectation

Yoko ISHINO¹ and Tomoe SENGOKU^{#2}

(¹Shimane University, ^{#2}Hamasaka Elementary School)

Key Words: child rearing, self image, role expectation

目 的

育児参加度を測る指標の一つとして育児休業の取得率を見てみると、末子誕生時に育児休業を「取得したいと思った」という男性は、全体の44.4%であった(坂本, 2002)。厚生労働省(2016)が2015年に調査を行った結果、育児休業取得者のうち、出産した女性労働者の育児休業取得率が81.5%だったのに対し、配偶者が出産した男性労働者の育児休業取得率は約2.65%であった。また、育児休業取得者全体で見ても、女性が95.5%をしめており、男性の取得者は全体のうち4.4%ととても低いのが現状である(厚生労働省, 2012)。男性が育児休業を取得できない原因を、坂本(2002)は5つの観点から指摘している。本研究では、とりわけ男性における育児休業取得の困難さに焦点を当て、職場における育児参加への物理的支援が育児実行度に影響を与えるのかを検討する。

方 法

街頭でのインタビューと項目の検討による二度の予備調査を経て本調査を行なった。調査日時: 某大学附属幼稚園; 2015年12月1日から12月8日、某市内保育園; 2015年12月2日から12月7日、県立高等学校; 2015年12月3日から12月14日。調査内容: 1. 調査対象者の属性に関する質問、2. 社会からの父親役割への期待を感じているかに関する尺度、3. 職場の育児参加制度取得の期待と職場への満足度や活用度に関する尺度、4. 管理職における男性の育児参加容認に関する尺度、5. 育児意欲に関する尺度、6. 育児実行度に関する尺度。調査対象者: 某大学附属幼稚園においては、配布部数76部、回収部数51部(回収率67%)、有効調査部数45部(有効調査率88%)であった。市内の保育園においては、配布部数105部、回収部数44部(回収率42%)、有効調査部数35部(80%)であった。県立高等学校においては、配布部数194、回収部数101部(回収率52%)、有効調査部数76部(有効調査率75%)であった。有効回答は、男性保護者156名(24-29歳が3名、30-34歳が11名、35-39歳が30名、40-44歳が31名、45-49歳が27名、50-54歳が38名、55-59歳が14名、60-64歳が2名)であった。また、調査対象者の平均年齢は45歳であり、末子に乳幼児をもつ父親の平均年齢は39歳、末子に中学生以上の子どもをもつ父親の平均年齢は51歳であった。

結 果 と 考 察

末期乳幼児群・末期中学生以上群ともに、育児意欲の高さが育児実行度の高さを引き上げている。さらに、末子中学生以上群は、育児実行度の高さが育児意欲を高め、相乗効果を興していることがわかる。

また、どちらの群も、職場において、男性が育児休暇制度を

活用できているかどうかよりも、むしろ管理職が男性の育児参加を容認しているかどうかについて、容認していればしているほど、育児の実行度が上がっていることが明らかになった。

これらのことから、育児休暇制度そのものがせいびされることはもちろんであるが、それとともに、管理職の側が同僚や部下、後輩の育児参加を応援しているような態度が子育て期間中の男性に見て取れているか、ということが、男性の育児実行度を円滑にすることが求められる。

図1 末子乳幼児群の育児意欲・育児実行度に影響を与える因子

図2 末子中学生以上群の育児意欲・育児実行度に影響を与える因子

引 用 文 献

- 厚生労働省 (2012) 第3表: 育児休業者割合 総務省統計局
坂本有芳 (2002) 男性の育児休業取得率は上昇するか—育児休業に関するアンケート調査結果から— ニッセイ基礎研
REPORT
厚生労働省(2016)平成27年度雇用均等基本調査 総務省統計局